

行政視察報告書

平成27年12月16日

委員会名		総務常任委員会
参加者	委員長	今村 洋一
	副委員長	田中 利恵子
	委員	浅野 彰太 鈴木 敦子 木村 正彦 武松 忠 大村 学 篠原 弘 井原 義雄 加藤 仁司
期間		平成27年10月13日(火)～15日(木)
視察地、 調査項目 及び概要	熊本県 阿蘇市	<p>1. 火山噴火に係る災害・防災対策について</p> <p>熊本県北東部の阿蘇山カルデラ内に位置する阿蘇市をはじめ阿蘇郡の各町村には、人口約5万人が生活をしている。又、過去の噴火による死者、災害状況を踏まえ、常時警戒態勢を取っている。</p> <p>昭和42年11月に災害対策基本法に基づき、登山者と地域住民を守るために火山周辺の市町村のほか関係機関から構成される「阿蘇火山防災会議協議会」を設立するとともに同年12月に「阿蘇火山防災計画」を策定している。平成9年には、火山ガスによる事故防止を目的に阿蘇火山防災会議協議会の専門委員会として学識経験者等から構成される「阿蘇火山ガス安全対策専門委員会」を設置し、噴火対策及び火山ガス対策を中心とする阿蘇火山の防災対策に取り組んでいる。</p> <p>さらに、近年の防災意識の高まり等から規制区域の細分化やガス規制基準の見直しを行う一方、観光客や火口周辺施設勤労者を対象に毎年、熊本県、気象庁、自衛隊等の34関係機関約400人参加のもと総合防災訓練を実施している。これら火山防災対策により近年の火山活動による人的被害はない状況である。</p> <p>また、総合防災訓練は山上で行われることから、地域住民の参加は無い状況であるが、降灰対策として各住民は自主的に防塵マスク等を準備する等対策を講じているとともに、各世帯に屋内防災無線の子局の設置、光ケーブルによるテレビ電話の設置、携帯電話への防災メールの配信が可能としたシステムが整備されている。</p> <p>阿蘇市役所での説明を受けた後、阿蘇火山博物館、阿蘇山を見学する。</p>
	福岡県 久留米市	<p>1. 中核市移行について(主に環境部分野について)</p> <p>福岡県南西部に位置する久留米市は、平成17年2月に近隣4町との合併により人口30万人を超え、中核市の要件を満たすこととなり、平成20年4月に特例市から中核市に移行した。移行に伴い福岡県から移管された事務は、産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整などの廃棄物処理法に基づく事務、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法等に関する事務が移譲された。</p> <p>久留米市においても移管事務担当所管は、それぞれの事務により複数の課に分担されるが、今まで市所管事務、県所管事務がわかれていたことにより同一対象者に対しても対応が異なる等の問題があった。しかしながら事務が一体となったことにより、役所内での協議・調整等が密接にできるようになったこと、又、市民、事業者に対しても迅速に効果的な事務処理が可能となった。</p> <p>さらに、市としては県よりも自然的、社会的要件や事業場の立地状況</p>

等についてより多く把握しているため、法令の運用に関して実情に即した対応が可能となった。

反面、移譲事務に係る知識の習得、職員能力の向上が一番の課題となることから、権限移譲に先立ち、県への職員派遣により知識を習得することや、日々の業務の中でのOJT、各種研修の実施を充実させ対応できる体制を図っている状況である。

権限移譲時には職員の増員はあったものの、事務処理においてある程度軌道に乗ると職員数の減も講じられた経緯がある。

また、事務移譲に伴い大気分析機器等の設置や維持管理に係る多額の費用を新たに要することや24時間体制での管理、緊急時対応に係る職員の体制整備も課題となっている。

1. エネルギー政策について

福岡県北部に位置する鉄鋼業のまちとして発展してきた北九州市は、昭和38年に近隣5市と合併し、人口95万人を超える政令指定都市となったが、公害という負の遺産を抱えてきた。現在は行政、市民、企業の努力から環境先進都市を目指し、さまざまな取組をされている。

北九州市の取組事例として「北九州スマートコミュニティ創造事業」、「地域エネルギー拠点化推進事業」、「北九州水素タウン」及び「その他の省エネ・新エネの取り組み」が行われている。

「北九州スマートコミュニティ創造事業」については、北九州市の経済成長を担う新たな産業として育成すること、さらに、当該事業を通じて新しい交通システムの構築、ライフスタイルの変革など市民生活の向上や地域の課題解決につなげることを目的に、77の企業・団体から構成される「北九州スマートコミュニティ創造協議会」を設立し平成22年度から平成26年度の5年間の実証実験を実施した。

この事業は、八幡東区東田地区と呼ばれる区画整理により敷地が縮小された旧八幡製鐵所の敷地を利用し、経済産業省、環境省等からの補助金を利用し独自の電力供給を持ち、住民、企業等とともに節電事業、水素ガスを用いたエネルギー事業に取り組んでおり、その効果があることや地域でのコミュニティが生まれているということである。

「地域エネルギー拠点化推進事業」については、北九州市北部の響灘地区の埋め立て地に風力発電やバイオマス発電等の事業者を誘致し地域エネルギー拠点化を進めている。立地上、風力発電の好適地であることや石炭等の輸入基地もあることから多様なエネルギー供給が可能な場所であることから、拠点化が可能となっている。

エネルギーの地産地消を促すため自治体主導で「地域エネルギー会社」の設立を予定しており、将来的には九州全体への供給も考えているということである。

「北九州水素タウン」については、工場で製造した水素をパイプラインで市街地に供給する取り組みで、エリア内での燃料電池自動車の実証実験や水素ステーションの設置等を実施し、「炭素社会」から「水素社会」への移行を目指している。

「その他の省エネ・新エネの取り組み」については、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの普及促進に加え、関門海峡での潮流発電実証実験も行っている状況である。いずれにしても、市民、企業、大学、行政等の協働による環境都市づくりを行っている。

また、北九州市では企業向けの省エネルギー対策を推進するため、「北九州市中小企業省エネ設備導入促進事業」を実施しており、省エネ設備や新エネ設備を導入する際の補助金を交付している。例年、予算額を上回るほどの申請状況であるが、市内の中小企業が対象で施工業者も市内という条件であることから、市内の経済効果が期待されている。

北九州市は、過去の公害問題から学んだことを活かし、環境先進都市として国内のみならず国外へも目を向けて事業展開をしている。

福岡県
北九州市